

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

MEA SDN/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	アフリカ横断道北通り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$2.51=LS1	1) 40,000	内貨分	1) 12,500 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 3) 外貨分			(状況) 本件調査対象区間 (El Obeid-Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、ノルウェー政府の調査費、USAID と AFDB の資金により詳細調査のうえ、Western Agricultural Marketing Road として建設された。 (1) Kosti-Temdeli (116km) については、ノルウェー政府の資金による調査完了後、1500万ドルの AFDB の融資により1987年6月工事開始、1991年3月に竣工、供用された。 (2) Temdeli-(Um Ruaba) ~ El Obeid (133km) については、上記の区間とともに、USAID 資金により見直し調査が行われ、6300万ドルの同資金により、1987年10月工事開始され、1991年9月には竣工、供用された。この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成6年度国内調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		3. 主な事業内容 スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展してきた。スーダン国の次の開発計画目標は、ボートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施されようとしている道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid-Um Ruaba 間の道路約130kmである。 当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid-Nawa: 46km, Nawa-Semeih: 40.50km, Semeih-Um Ruaba: 46.95km) 、工事が行われる事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて、1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度: 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i=4.67%、車道幅員: 6m、舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。					
5. 調査の種類	F/S	道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20カ所 パイプカルバート総延長: 696m					
6. 相手国の 担当機関	道路橋梁公団 RBPC: Roads and Bridges Public Corporation						
7. 調査の 目的	道路調査 交通調査 経済調査						
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1976. -1977. 2) 3)				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.10 2) 16.00 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.4-1978.3(12カ月) 延べ人月 22.10 国内 4.30 現地 17.80	条件又は開発効果	[条件] ①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: LS1 = \$2.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用期の間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		[開発効果] 現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。 それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の容易な近隣町村へのアクセスによる交通量の増大となる。	2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,832 (千円) 188,000	5. 技術移転	研修員の受け入れ: 3名に対しF/S技法及び道路技術の研修を実施した。				
		3. 主な情報源					
		①、②					

外国語名 Road Project el Obeid-Um Ruaba

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

MEA SDN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都カルツームの南方200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=SL0.39)	1) 210,760	内貨分	1) 2) 3) 73,260		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. かんがい面積: 15,600ha 2. 水路: 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路: 幹線 73km 支線 103km 4. 直道: 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤: 堤高 2.5~4.5m, 延長 155km 6. 橋: 口径 1,000~1,100mm, 14台, 総吐出量 2,100立方m/min. 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基			(状況) パイロット・ファームの建設については、無償資金協力により実施済。 1977. 8.24 無償E/N 5億円 (ガサバ地区実験農場・農業用機械) 1978. 基本設計 1979. 3 完工・引き渡し 1979. 7.21 無償E/N 10億円 (パイロット農場拡充計画) 1979. 基本設計 1981. 完工・引き渡し 1982. 4. 6 無償E/N 1.5億円 (ガサバ地区パイロット農場拡充計画) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 無償資金協力によるパイロット農場建設以降、本事業実施に当たっていない。スーダン側は、日本政府に対して円借款を要請している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources	8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1978.5-1986.6 2) 3)		
7. 調査の 目的	稲作のための開田、灌漑開発計画	9. コンサルタント	日本E営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 17.60 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
		10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	[条件] 事業を実施した場合としない場合における作物生産による純収益の差として算定。 [開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等		
		調査期間	1977.5-1979.10(30ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			
		延べ人月 国内 現地		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,729 (千円) 153,009		
		5. 技術移転	稲作補完調査による栽培技術移転	2. 主な理由			
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

MEA SDN/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地では住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅546m)を渡河する橋梁。			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 74,551	内貨分	1) 2) 3)		
			2) 28,911	外貨分	45,640		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 平成2年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計が実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 工事本体は国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力で実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 (平成3年度在外事務所調査) 現地事務所の判断でアンケート調査実施せず。 現時点においても新たな動きなし。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) スーダン政府は1994年3月に中国の業者 (China Gillin International Economic & Technology Corp.) と契約し、1994年8月に工事が開始された。	
4. 分類番号		橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋 航路上の上径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン80m この他の部分はPC-I桁でスパン36.2m					
5. 調査の種類	F/S	取付道路: オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m					
6. 相手国の担当機関	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)	交差点: オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所					
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画						
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991.8-1995.3	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.70	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.12-1990.3(15.25ヶ月) 延べ人員 59.96 国内 16.13 現地 43.83	条件又は開発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和出来る。 ・ハルツーム～オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能となる。 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施出来る。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理出来れば、船を通す事が出来る。 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。 ・この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。 					
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量調査・地質調査・交通観測調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440	5. 技術移転 OFT方式で7名のカウンターパートが調査団と共同作業を行なった。カウンターパート2名がJICA研修に参加した(1989年8月～1990年3月)。新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演した(1990年1月)。ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を複製し土木工学の教材とした。					
						2. 主な理由	(I)NCK内では最優先プロジェクトとしているものの、政情不安を理由として具体化が遅れている。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Construction of the New White Nile Bridge

{F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUN/S 501/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,937	内貨分	1) 2,472		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2) 465	2)	外貨分	465	2. 主な理由	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					3. 主な情報源 ①、②
5. 調査の種類	基礎調査	1) 縮尺1/200,000 地図 (83,000km ²) 作成 2) 縮尺1/80,000 空中写真 (165,000km ²) 撮影 3) ランドサット画像2シーン作成					
6. 相手国の 担当機関	住宅設備省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国 北部、83,000km ² の1:200,000地形図の 作成	全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。					
8. S/W締結年月	1984年 11月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会						
10. 調査団	団員数	33					
	調査期間	1985.6-1988.2(33カ月)					
	延べ人月	109.92					
	国内	21.49					
	現地	88.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,253 (千円)	5. 技術移転					
		① ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転。 ② 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習。					

外国語名 Project de cartographie topographique

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

MEA TUN/S 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア国ラダイス新港西端			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.70アイナール	1) 71,734	内貨分 1) 49,712	2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	ラデス新港域内の西側にてチュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路) と MC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通りである。 ・主橋梁 (3径間斜長橋) 75+150+75=300m ・アプローチ橋梁 1,300m ・取付道路 2,100m ・Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m			(状況) 1) チュニジア国政府より借款要請があった。 2) 4省庁による勉強会が近々開催される予定とのこと。 (平成3年度在外事務所調査) 3) 第8次5ヵ年計画の有力案件としてチュニジア政府は再検討中。 4) 計画内容には変更などないが、実施はチュニジア側の経済状態による。 (平成4年度在外事務所調査) 5) D/D実施準備中。 6) 資金調達及び建設実施についての準備はまだ行われていない。 (平成5年度在外事務所調査) 日本政府へ資金協力要請を行った。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989年 3月		2. 主な理由 3. 主な情報源 ①、②		
6. 相手国の担当機関	設備住宅省	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 日本工営 (株)				
7. 調査の目的	チュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.8-1990.12(17ヵ月) 延べ人月 国内 46.56 現地 17.96 28.60		[前提条件] 首都チュニスの港湾は、グーレット港 (北側) とラデス港 (南側) およびチュニス湖奥にはチュニス市街地に接するチュニス港の港湾コンプレックス (複合体) となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。 [開発効果] 1) ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 2) チュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消		
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査、ポーリング調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	179,909 (千円) 160,000				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用				

外国語名 Construction of the Radest - La Goulette Connection Facility

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUN/A 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	当該国北西部メジュールダ川流域のIendoubs県他4県の地域50万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) ①森林管理計画については、日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局自身で計画を作成中である。 ②治山計画については、資金不足のために計画実施には至っていない。チュニジア国としてはモデル計画の実施は日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行なった a) 国有林境界の設定 b) 森林簿及び林積表の整備 c) 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 d) モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成					
5. 調査の種類	M/P	②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行なった。					
6. 相手国の担当機関	農業省森林総局						
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資するものである。						
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	①同国の唯一残された森林の保全を図る。 ②持続的な森林生産が期待できる。 ③森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥土壌保全によって農業生産性の向上を図る。					
10. 調査団	団員数 調査期間 1988.12-1991.5(30ヵ月) 延べ人月 国内 94.86 現地 52.33 現地 42.53						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 443,892 (千円) コンサルタント経費 410,475	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②航空写真の提供及び地形図への移行 ③森林調査及び土壌調査の現地共同作業 ④治山調査の現地共同作業				
						2. 主な理由	

外国語名 Forest Management in the Mejerdanet Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

MEA TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニス市、スース市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	都市洪水対策計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 24,000 内貨分 24,000 外貨分 2) 11,000 11,000 3)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		11箇所の都市河川に対する治水マスタープランの結果チュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンナム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。 ・ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4ヶ所の遊水池の工事を含む。 ・ハンナム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事				(状況) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。		
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の 担当機関	設備住宅省							
7. 調査の 目的	・チュニス及びスース市の計画的都市 河川改修マスタープラン作成 ・緊急案件(2件)に対するF/S							
8. S/W締結年月	1992年 9月							
9. コンサルタント	日本工営(株)	計画事業期間		1) 1994. -1998.	2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 24.60 FIRR 1) 2) 17.40 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果					
	調査期間	1993.2-1994.3(14ヶ月)	条件 1. プロジェクトライフは50年間 2. 建設期間は5年間 3. O/Mコストは直接工事費の2%とした。 開発効果 1. 工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 2. 本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行なった。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	・河川測量 ・地質調査	延べ人月 国内 23.20 現地 48.80						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,406 (千円) 231,731	5. 技術移転		・チーフカウンターパートに対する日本での研修 ・現地における各段階でのレポートの説明会		3. 主な情報源		
						①		

外国語名 Flood Protection for Greater Tunis and Sousse

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月
改訂 年 月

MEA TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア国中部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公庁として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域				
5. 調査の種類	基礎調査	1) 1/60,000 空中写真撮影 (35,000 km ²)					
6. 相手国の 担当機関	設備・住宅省 測量地図局	2) 1/50,000 空中写真撮影 (27,000 km ²)					
7. 調査の 目的	中部地域3,500 km ² の空中写真撮影と 27,000 km ² 1/50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1990年 2月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1990. -1994.3(43ヶ月)					
	延べ人月	148.16					
	国内	39.70					
	現地	108.42					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,079,572 (千円) 1,718,896	5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷まで、技術移転を行った。			3. 主な情報源	①

外国語名: La Cartographie Topographique de la Region Centrale Dans la Republique Tunisienne (Topographic Mapping of Central Region)

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUR/A 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	当該国カブラマンマラス県中央部 (600平方km, 人口約75,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1220.7TL)	1) 153,270	内貨分	1) 2) 3) 46,940		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	106,330		<p>(状況)</p> <p>本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目された。しかしその後当時トルコの三大国策であった(1)構造調整(2)東部地方の開発(3)アンカラの大気汚染等の問題が大きくクローズ・アップされた事により、現在は中断の状態にある。</p> <p>1991年12月現在、上記の状況は基本的に変わらない。しかしアダテペ地区に隣接するカラクス地区(アダテペ灌漑計画と類似している)についての問い合わせが農林水産省からあった。</p> <p>カラクス地区の灌漑計画はトルコ政府が実施したF/Sであり、本案件を実施したおり、Reviseされた経緯がある。</p> <p>国家水利庁: DSI第20カブラマンマラス事務所長M. クシャット氏によると、DSIは今年1993年アダテペ灌漑ダムの建設を予定している。</p> <p>(平成5年度現地調査) アダテペダムの建設は資金上の問題で中断している。1994年度予算として20万米ドルが確保されており実施計画調査後の入札関連業務が残されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 進展なし。</p>	
4. 分類番号		灌漑面積 44,000ha ダム アダテペダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) 揚水機場 8ヶ所 (揚水量0.18立方m/sec ~ 3.98立方m/sec)	3) 外貨分				
5. 調査の種類	F/S	* (プロジェクト予算は、1988年上半期価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works						
7. 調査の 目的	アダテペ地域に適した灌漑プロジェクトを形づくり、技術的経済的効果の可能性を立証する。						
8. S/W締結年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1991.1-1998.12	2) 3)			
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.00 2) 3)	FIRR 1) 12.40 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.12(6ヶ月) 延べ人月 58.00 国内 20.50 現地 37.50	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成・ボーリング調査 (2ヶ所)	[前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しwithとwithout Projectによる収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、灌漑の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,836 (千円) 166,184	[開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩害被害の軽減等により他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。					
		5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ(3名) (2) OJT (3) 国際灌漑排水学会東京大会出席		2. 主な理由		
					3. 主な情報源 ①、③		

外国語名 Adatepe Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUR/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	フィリオス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	フィリオス港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,470,000 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 410,000 内貨分 140,000 外貨分 270,000 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) フィリオス港のプロジェクトについては、新規港湾であり投資額もかなり多額となることから、背後の工業開発計画の進捗をみながら実施していくこととしていたが、未だ工業立地が進まないため事業の着手に至っていない。 しかし、このままではプロジェクトが進展しないことからトルコ国家計画省では短期計画をさらに2段階に分け、既存の製鉄所関連の貨物と一般貨物を対象にした第1段階計画を推進すべく準備中。 (平成5年度現地調査) 黒海地方特別開発プロジェクトの中で、フィリオス港を核とする開発が構想される。1995年からの長期計画において、投資対象プロジェクトとなっている。調査資金は予算に組込まれているが、執行されないままである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		<M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで) ①コンテナターミナル:水深-12m、4バース、延長1,000m (270,000TEUに対応) ②雑貨バース:水深-10~-12m、5バース、延長1,150m (1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース:水深-20m、延長400m (5,000,000トンに対応) ④穀物バース:水深-12m、延長280m (150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース:水深-10~-12m、延長1,000m ⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コックレーン、フローター、トランスファー、フォークリフト等)						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局							
7. 調査の目的	(1) アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案。 (2) 可能性のある新港のマスタープランの策定と、短期開発計画についてのフィージビリティスタディの実施。	<F/S> 第1段階整備計画(2000年まで) ①多目的ターミナル:水深 -12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用) ②防波堤 500m ③その他荷役機械						
8. S/W締結年月	1989年 12月							
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタンツ	計画事業期間		1) 1991. -2000. 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 21.00 ²⁾ 5.70 ³⁾	FIRR ¹⁾ 5.70 ²⁾ ³⁾			
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1989.11-1991.2(15ヵ月)						
	延べ入月 国内 現地	86.28 40.39 45.89						
11. 付帯調査・現地再委託	波浪観測 土質調査 梁浅測量	[条件] <M/P, F/S> 1) 経済成長率:年5~7% 2) 貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン 3) 財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。 [開発効果] <M/P, F/S> 1) フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。 2) 新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。 初期段階での可能性のある工業の業種は、以下の通りである。 ①食品加工の団地、②木材加工の団地、③造船及び修理工場 また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、以下の通りである。 ①鉄鋼団地、②火力発電を中心とした地域資源の加工工業、③石油化学						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	329,380 (千円) 326,800	5. 技術移転 カウンターパート研修により、今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転を行った。また、港湾計画や経済・財務分析などに関するセミナーも2度開催した。				2. 主な理由 1) 既存の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することも考慮しているが限界がある。 2) 新港プロジェクトは多額なコストを必要とするし、時間もかかるが、推進していく必要がある。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転 カウンターパート研修により、今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転を行った。また、港湾計画や経済・財務分析などに関するセミナーも2度開催した。				3. 主な情報源 ①、③		

外国語名 Development Project of Filyos Port

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

MEA TUR/S 211/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ全体将来高速道路網約3,000 km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理 計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 2,451,110 内貨分 2) 外貨分 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 高速道路維持管理計画の組織、体制 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。 維持管理計画用機材 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等を始めとする海外からの借入を考えていない。			
4. 分類番号		短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行った。 ・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 ・維持管理に必要な施設、機材 ・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース ・効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業住宅省、道路総局								
7. 調査の 目的	・高速道路維持管理、交通管理(OMM) システムの基本計画の策定 ・(OMM)システムの短期計画の策定 及び運用マニュアルの作成								
8. S/W締結年月	1991年 11月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間	1) 1996. -2010. 2)						
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.26 2) 9.45 3)	FIRR 1) 9.26 2) 9.45 3)				
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果						2. 主な理由 財政的な制約	
調査期間	1992.4-1993.7(16ヶ月)	前提条件 1) 公共事業投資機関(KOI)の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。料金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配分される(FIRR=9.26%)。 2) 初期投資の金額をKOIが負担し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される(FIRR=9.45%)。							
延べ人員 国内 現地	33.54 20.14 13.40								
11. 付帯調査・ 現地再委託	路測OD調査 (再委託)					3. 主な情報源 ①、⑥ (JICA Experts in Turkey)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,090 (千円) 213,123	5. 技術移転 調査期間中を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンタートパートに技術移転を実施した。							

外国語名 Motorway Maintenance, Operation and Traffic Management System

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

MEA TUR/A 504/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ共和国 (人口15,554万人、面積814,758 km ²) ; マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20~500m(52,000 km ²)の水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1. 最終報告書に沿って: 1) 政府機関及び漁業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。 2) 国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。 2. 本報告書に基づいて: 1) 農業村落省は日本政府に対して「黒海的环境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。 2) トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。 3. 本報告書の提案に基づいて: 1) 国際協力事業団は水産養殖専門家をトルコに派遣して、具体的な勧告を得ている。 2) 日本国政府に対して「黒海の水産養殖プロジェクト技術協力」を起案中。	
4. 分類番号		・ 漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築 ・ 水産行政ならびに研究機関の拡充・強化 ・ 水産資源調査の継続実施 (取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理) ・ 漁業規制 (網目の拡大・漁獲努力量の再配分) ・ 資源の合理的利用 (未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発) ・ 増・養殖業の振興					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	農林村落省						
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内において底魚資源の調査を行う。						
8. S/W締結年月	1990年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	三洋テクノマリン (株)	前提条件: 社会システムの改善 産業基盤の再構築 経済基盤の安定化 開発効果: 魚食普及 水産物の輸出の振興 (外貨の獲得、雇用機会の拡大)					
10. 調査団	団員数	4					
	調査期間	1991.5-1993.11(31ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	54.70 24.58 30.12					
11. 付帯調査・現地再委託	水産資源調査支援及び調査船の用船 (ドクズ・エールル大学)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	486,056 (千円) 448,320	5. 技術移転		調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転; セミナーの開催 水産資源管理関係者の受け入れ (1994年3月29日~5月24日)		3. 主な情報源	①、⑤、⑥ Finished the survey project, the consultant have followed up the related informations to visit the fisheries organizations in Republic of Turkey
						2. 主な理由	調査結果が十二分に活用されていない主な理由は、同時に進められているはずの4つの水産関連調査が未完成のために本開発調査実施の主目的の1つであるトルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は進んでいない。

外国語名 Demersal Fisheries Resource Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA YEM/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	当該国ハッジャ州(面積9,590km ² 、人口1,397千人)は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナ市から州都ハッジャ市まで直線距離70kmである。			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ハッジャ州農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=4.51YR)	1) 56,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) (平成3年度現地調査) ・南北統一後、この案件は、農業省の管轄下にある農業地方開発庁(ARDA)の所轄となっている。 ・IDAが、ARDAのNORAP(サナア州、サダ州、ハッシャ州の農業総合開発計画)のマスタープラン作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。 簡易水道の設置 アラブ基金 道路網の設備 (不明) 灌漑改良(パイロットプロジェクト) 国際開発協会(IDA) 農業機械化センターの設立 国際開発協会(IDA) 水資源開発 国連開発計画(UNDP)				
4. 分類番号		1. 簡易水道 : 4ヶ町村						
5. 調査の種類	M/P	2. 道路網整備 : 幹線80及び支線道路						
6. 相手国の担当機関	Central Planning Organization Ministry of Agriculture Ministry of Public Works	3. 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置						
7. 調査の目的		4. かんがい改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施						
8. S/W締結年月	1978年 8月	5. 植林苗圃整備 :						
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協	6. 農村社会施設整備 : 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備						
10. 調査団		7. その他 : 機構整備、職員研修、等						
11. 付帯調査・現地再委託		* (上記予算は1979年価格ベース)						
12. 経費実績		4. 条件又は開発効果						
総額	256,701 (千円)	当該国は、LLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジャ州は共和国設立当時、最後まで王制を指示した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。						
コンサルタント経費	177,514	5. 技術移転						
		①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT						
		②カウンターパート研修員受け入れ、セミナー開催。						
		3. 主な情報源						
		①③						

外国語名 Hajjah Province Integrated Rural Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

MEA YEM/S 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	Hajjah県 (5サイト)、Al-Mahweer県 (4サイト)、Sana'a県 (4サイト)、Hodeidah県 (3サイト)、Taiz県 (10サイト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5RY	1) 18,140	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 規模 深井・掘削 60m~300m 26ヶ所 水中ポンプの容量 19Kw~30Kw 26ヶ所 貯水タンク 948ton~10ton 26ヶ所 バイプ長 26ヶ所 延長 175.2km					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works							
7. 調査の 目的	水文 水理地質							
8. S/W締結年月	1978 年 12 月	計画事業期間	1) 1982.1	2)		(状況) ・本案件は日本政府の無償資金協力で実施された。 1981年11月 E/N 5億円 1982年6月 " 5億円 1983年7月 " 6億円 1985年3月 D/D終了 (PCI) 1986年10月 「地方水道整備計画基本設計調査」実施 ↓ 1987年4月 1987年5月 「地方水道整備計画」 (D/D S/V) 実施 ↓ 1988年2月 1987年4月 無償資金協力 E/N 3.19億円 1987年7月 " E/N 9.15億円 1988年9月 " E/N 9.16億円 1992年1月 " E/N 5.87億円 (平成3年度現地調査) ・本調査で提案された26ヶ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヶ所で実施された。		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.9-1980.5(8カ月) 延べ人月 国内 39.60 現地 19.00 20.60	条件又は開発効果	前提条件として、北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量 (40 l/cap/day) を使用した。 開発効果として、水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40lの消費と仮定すると0.32~0.12YR (リアル) /人/日の範囲にある。 一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	1) OJT: OJTは極めて有効であるが緊縮の必要がある。 2) 研修員受け入れ: 生活様式が異なるため長期研修には耐えられないと思われる。 3) 共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。 4) 現地コンサルタントの活用。 5) 機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが供与措置後のパーツ供給、修理技術まで					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	109,604 (千円) 98,313						2. 主な理由	1) 効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した事は地域住民より非常に感謝されている。 2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。3) 優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は1町内でも最高のプライオリティを有している。4) 推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。
							3. 主な情報源	①②③

外国語名: Rural Water Supply Project Part 2

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

MEA YEM/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																									
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッサ州の一部			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																								
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1) 32,964 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 7,848 2) 3) 25,116																																																										
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) ・本F/S後の基本設計調査において、以下のように計画が変更された。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S時:</td> <td style="text-align: center;">基本設計時:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基地局</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中継局</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>加入者局</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>サナア州</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ1</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>ダマール州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ2</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>イブ州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>タイズ州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>ホディダ州</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>サナア州</td> </tr> </table> ・フェーズ1とフェーズ2の進行状況は以下の通り。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">フェーズ1:</td> <td style="text-align: center;">フェーズ2:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E/N締結</td> <td style="text-align: center;">1989.6.18</td> <td style="text-align: center;">1990.6.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業者契約</td> <td style="text-align: center;">1990.2.18</td> <td style="text-align: center;">1990.12.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>進行状況</td> <td style="text-align: center;">1991年3月に完了 但し、落雷事故の 補修を実施中</td> <td style="text-align: center;">1992年3月に完了</td> <td></td> </tr> </table> 更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行なった。			F/S時:	基本設計時:		基地局	6	5		中継局	38	32		加入者局	436	100	サナア州		フェーズ1	18	ダマール州			20			フェーズ2	20	イブ州			20	タイズ州			20	ホディダ州			2	サナア州		フェーズ1:	フェーズ2:		E/N締結	1989.6.18	1990.6.25		業者契約	1990.2.18	1990.12.3		進行状況	1991年3月に完了 但し、落雷事故の 補修を実施中	1992年3月に完了	
	F/S時:	基本設計時:																																																													
基地局	6	5																																																													
中継局	38	32																																																													
加入者局	436	100	サナア州																																																												
	フェーズ1	18	ダマール州																																																												
		20																																																													
	フェーズ2	20	イブ州																																																												
		20	タイズ州																																																												
		20	ホディダ州																																																												
		2	サナア州																																																												
	フェーズ1:	フェーズ2:																																																													
E/N締結	1989.6.18	1990.6.25																																																													
業者契約	1990.2.18	1990.12.3																																																													
進行状況	1991年3月に完了 但し、落雷事故の 補修を実施中	1992年3月に完了																																																													
4. 分類番号		内容																																																													
5. 調査の種類	F/S	規模																																																													
6. 相手国の担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)	1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応) 基地局 6カ所 (23基地局装置) 2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 中継局 38カ所 (55中継局装置) 3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・加入者局 436カ所 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮																																																													
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のフィージビリティ調査	計画事業期間																																																													
8. S/W締結年月	1984年 6月	1) 1985. -1989. 2) 3)																																																													
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 11.91 FIRR 1) 7.43 2) 2) 3) 3)																																																										
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.8-1985.3(7カ月) 延べ人月 39.94 国内 18.34 現地 21.60	条件又は開発効果 開発効果としては、遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。																																																													
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由 1) プロジェクト実現による効果の大きさ 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ																																																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,983 (千円) 103,482	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ: カウンターパート1名を日本に招へいし、計画内容について指導。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。																																																													
12. 経費実績						3. 主な情報源 ①③																																																									

外国語名 Rural Telecommunications Network

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア、タイズ、ホアイダ・3都市の短期的交通整備計画			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1)	22,047	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト		(状況) ・プロジェクト実施についての資金協力を世銀及び日本に要請した。 ・日本大使館への要請(無償協力)を88年度中に行なうとのことであったが、プライオリティが低いと見送られた。 (平成3年度現地調査) ・日本の専門家が1990年3月～1992年3月まで派遣された。 ・サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良: 世銀(1990年実施) フェンス、表示板等の設置: イエメン政府 信号機のメンテナンス: ドイツ(メンテナンス車の購入資金供与) ・タイズ市、ホアイダ市については、事業実施なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		(1) 交差点改良 (2) 信号システムの拡大、取り替え (3) フェンス、標示板等 (4) 関係するエンジニアリングサービス					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	都市住宅省、計画局	(1) 都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。 (2) 街路利用の効率化 (3) 事故率の減少					
7. 調査の 目的	短期的都市交通整備計画	9. コンサルタント (株) ポリフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)					
8. S/W締結年月	1987年 6月	10. 調査団					
10. 調査団		団員数 9					
調査期間		1987.10-1988.11(13カ月)					
延べ人月		51.20					
国内		7.90					
現地		34.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額	188,632 (千円)	5. 技術移転					
コンサルタント経費	160,783	・1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ヶ月間滞在レポート作成に協力。 ・日本都市視察 ・カウンターパートのOJT					
12. 経費実績 総額		3. 主な情報源					
コンサルタント経費		①、③					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額							
コンサルタント経費							

別冊題名 Urban Transport Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

MEA YEM/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																			
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールマクサル地区 面積2,132ha、人口151,602人 (1988) F/Sはうちマアラ、タワヒ地区 面積485ha、人口172,219人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																		
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	M/P	1) 70,287 内貨分 9,805 外貨分 60,482 2)	F/S			1) 39,808 内貨分 4,648 外貨分 35,160 2) 3)																																	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し日本の無償資金協力を要請した。(1990年3月、約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。 (平成6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のため、本案件に関して不明である。																																			
4. 分類番号		マスタープラン (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール) (1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800cu.m/日 (2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場 (多重圧送方式) ①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6cu.m/min. ②マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7cu.m/min. ③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3cu.m/min. ④コールマクサル・ポンプ場 計画揚水量 16.9cu.m/min. (3) 4地区から処理場への圧送管 (ダクタイル鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m (4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20箇所 (5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径200,600mm 延長2,749m (6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径200mm 延長9,015m (7) 地区内開水路下水施設 (スィーパーパッセイジ) の改善 131箇所 5,215m F/S (マアラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール) 上記(1)~(7)のうち、(1) 16,300cu.m/日分、(2) ①、②、(3) 13,090m分、(4) 4カ所、(5) 2,534m分、(6) なし、(7) 全部。																																							
5. 調査の種類	M/P+F/S																																								
6. 相手国の担当機関	自治総局 (運用はアデン市)																																								
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施																																								
8. S/W締結年月	1988年 7月																																								
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	計画事業期間		1) 1990. -1994. 2) 3)																																					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1990.1(15ヵ月) 延べ人月 国内 67.56 現地 22.97 44.59	条件又は開発効果						2. 主な理由																																	
11. 付帯調査・現地再委託		[前提条件] (1) マスタープランでの2010年の計画人口、発生下水量 (日平均量cu.m.) は以下の通り。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>計画人口</th> <th>生活排水</th> <th>公共施設</th> <th>その他</th> <th>地下水</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>マアラ</td> <td>68,000</td> <td>12,240</td> <td>1,224</td> <td>—</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>タワヒ</td> <td>20,000</td> <td>3,600</td> <td>2,412</td> <td>900</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>クレーター</td> <td>77,000</td> <td>13,860</td> <td>774</td> <td>—</td> <td>14,634</td> </tr> <tr> <td>コールマクサル</td> <td>21,000</td> <td>3,780</td> <td>3,744</td> <td>3,090</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,000</td> <td>33,480</td> <td>8,154</td> <td>3,990</td> <td>3,145</td> </tr> </table> (2) F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。(3) 下水道料金 (新設) は水道料金の30% (住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。 [開発効果] (1) アデン内港の水質汚濁防止、(2) 生活環境改善、(3) 処理水再利用による緑地造成 (4) (3)による市民全体の住環境改善							計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計	マアラ	68,000	12,240	1,224	—	13,464	タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	6,912	クレーター	77,000	13,860	774	—	14,634	コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	計	186,000	33,480
計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計																																				
マアラ	68,000	12,240	1,224	—	13,464																																				
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	6,912																																				
クレーター	77,000	13,860	774	—	14,634																																				
コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145																																				
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円) 227,703	5. 技術移転 アデン市環境処理場における水質分析手法の指導。 自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修。				3. 主な情報源 ①、③																																			

外国語名 Improvement of Ma'alla and Tawahi Sewerage System in Aden

[M/P+F/S]

JICA